

2020年5月26日

2020年度
設備投資動向調査結果
(2020年度当初計画)

抑制姿勢強まる

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先：調査部 担当 ^{くめい} 桑井、中村（亮）、佐藤（TEL：026-224-0501）

■2020年度当初計画

- 2020年度の全産業の当初計画は、一部企業に大型投資などがみられ、前年度実績見込比+5.0%の増額計画となった。ただ、前年度に比べ「抑制的な投資方針（かなり抑制的+やや抑制的）」が増加し、設備投資DI（2020年度当初計画額が2019年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」）もマイナスとなるなど、投資の抑制姿勢が強まった。また、計画策定（回答）時点では新型コロナウイルスの影響を十分に織り込んでいない企業も多く、今後、投資額の減額修正も予想される。

○金額ベースではプラスの計画に

- 2020年度の全産業の当初計画額は、一部企業に大型投資などがみられ、前年度実績見込比+5.0%の増額計画となった（図表1）。業種別では、製造業は、工場新設や生産ラインの増設の投資がみられ同+1.7%の増額計画となった。また、非製造業は、小売業で新規出店や店舗の改修などがみられ、同+12.2%の増額計画となった。
- 計画策定（回答）時点では新型コロナウイルスの影響を十分織り込んでいない企業も多く、今後、投資額の減額修正も予想される。

○全産業の投資方針は「抑制的な投資方針」が増加

- 2020年度の投資方針は、全産業で「抑制的な投資方針」が61.1%と、リーマン・ショック後の09年度の83.3%、10年度の66.1%に次ぐ水準となり、抑制姿勢を強めた（図表2）。
- 業種別にみると、製造業は「抑制的な投資方針」が63.8%と、リーマン・ショック後の09年度（84.1%）以来の水準まで増加し、非製造業も58.4%と半数を超えた。

○設備投資DIは、4年ぶりにマイナス

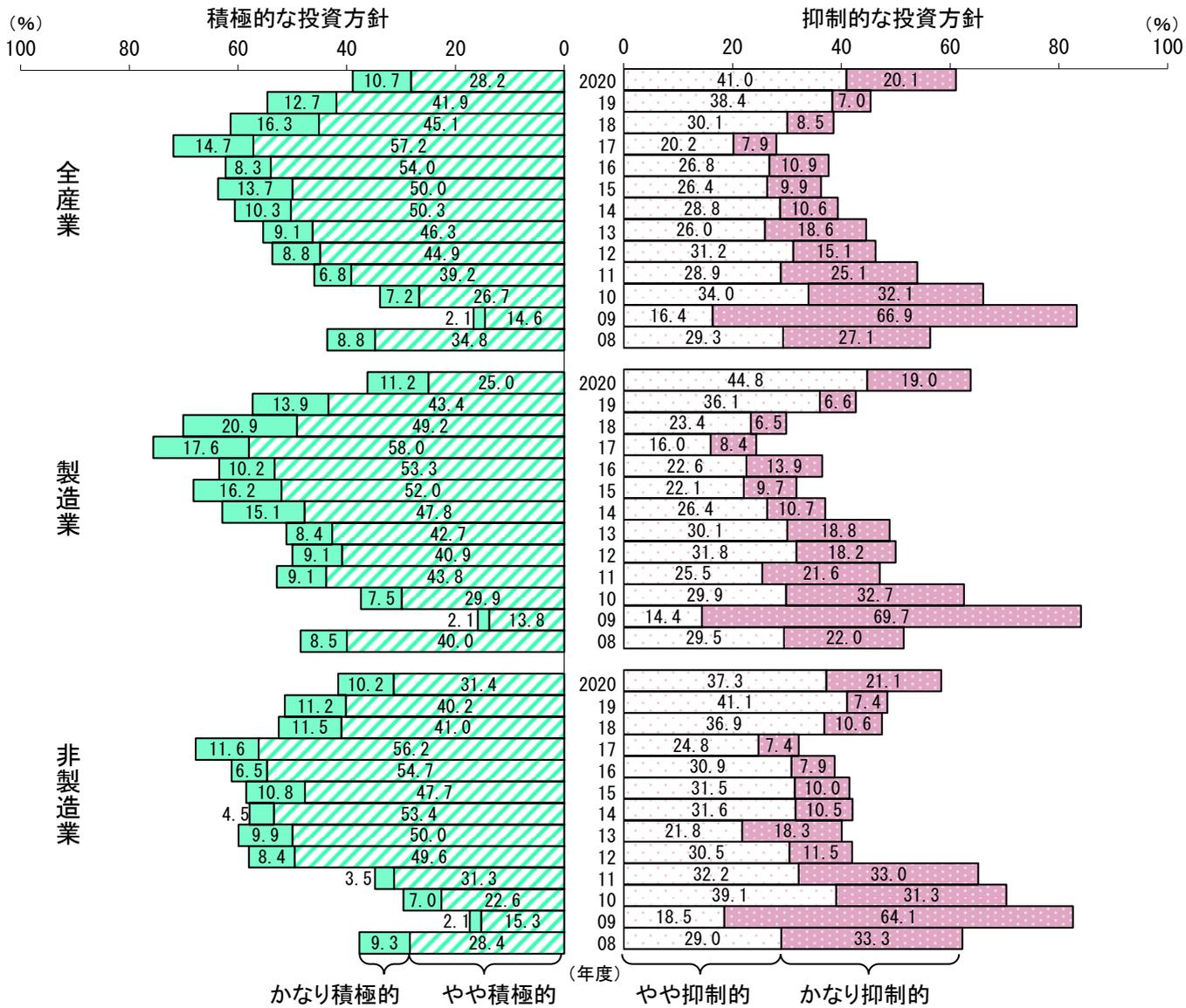
- 2020年度の設備投資DIは、米中貿易摩擦や国内の消費税増税に伴う景気減速に新型コロナウイルスの影響が加わり、先行き不透明感が増したことから、全産業で△8.4と4年ぶりにマイナスとなった（図表3）。
- 業種別では、製造業が△7.1、非製造業が△9.6と、いずれも当初計画額が前年度の実績見込額を下回る企業が多くなった。

図表1 2020年度業種別・投資地域別の設備投資動向

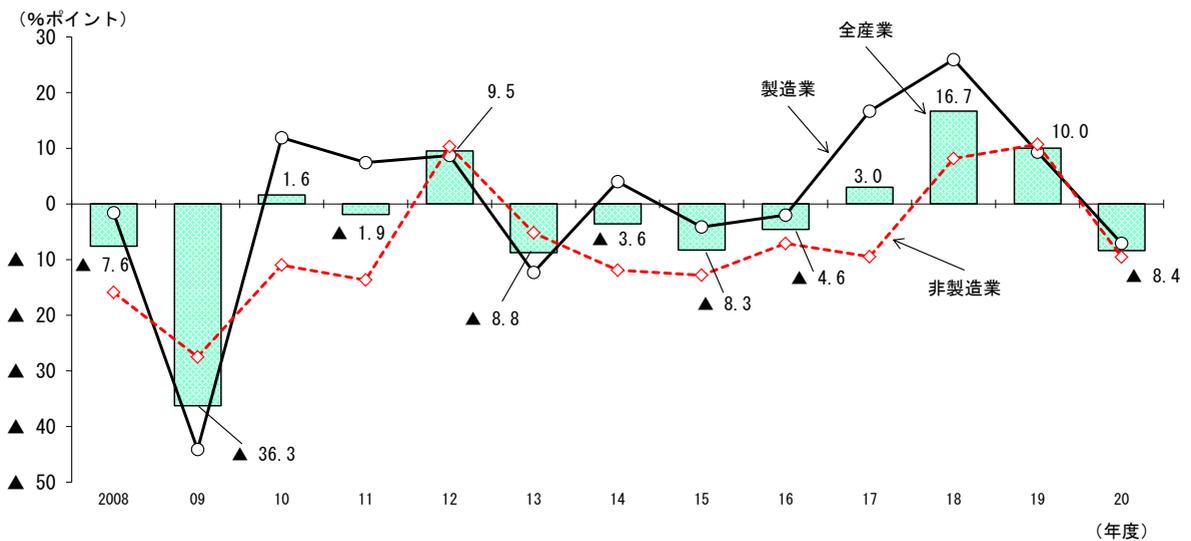
業種	区分	社数	2018年度 実績額 (百万円)	2019年度実績見込額		2020年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		298	94,614	83,021	▲ 12.3	87,153	5.0	▲ 8.4
	製造業	141	69,532	57,331	▲ 17.5	58,328	1.7	▲ 7.1
	非製造業	157	25,082	25,690	2.4	28,825	12.2	▲ 9.6
投資地域	県内	272	81,513	66,050	▲ 19.0	75,116	13.7	▲ 9.6
	県外	53	7,737	12,305	59.0	8,415	▲ 31.6	▲ 13.2
	海外	14	5,364	4,666	▲ 13.0	3,622	▲ 22.4	▲ 14.3

(注)設備投資DI=2020年度当初計画額が2019年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表2 設備投資方針の推移



図表3 設備投資DIの推移



(注) 設備投資DI=各年度当初計画額が前年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

製造業の設備投資動向

○ 投資の抑制姿勢が強まる

- 製造業の当初計画額は、一部企業に大型投資などがみられ前年度実績見込比+1.7%の増額計画となった。ただ、「抑制的な投資方針」は63.8%とリーマン・ショック後の09年度（84.1%）以来の水準まで増加し、設備投資DIも $\Delta 7.1$ となった（**図表 2、4、5**）。業種別の設備投資DIは、機械工業が $\Delta 12.7$ 、その他製造業が+7.7と、機械工業の投資抑制色が強い。
- 投資地域別にみると、投資額の8割以上を占める県内では工場新設などがみられ、前年度実績見込比+10.5%の増額計画となった。一方、県外は、生産ライン増設や生産能力向上を目的とした生産機械の導入がみられたが、前年度の反動もあり同 $\Delta 31.1$ の減額計画となった。また、海外も同 $\Delta 22.4$ の減額計画となり、設備投資DIはいずれの地域もマイナスとなった。
- 投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「情報化・IT化」、「省力化・合理化」が続いた（**図表 6**）。業種別には、電気機械や輸送機械では「新製品対応」が、精密機械では「製品高度化」に向けた投資の高さが目立つ。

○ 業種別動向

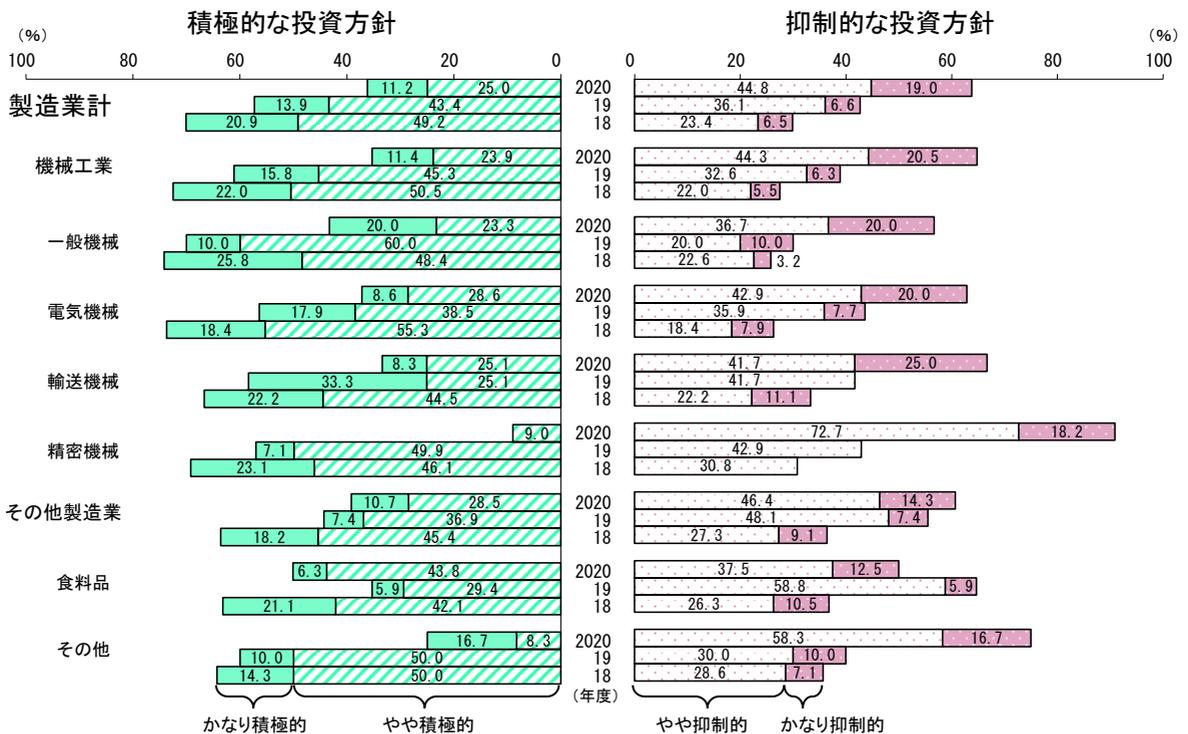
- **一般機械**は、生産拡大のための工場新設や生産ラインの増設などの投資がみられ、当初計画額は前年度実績見込比+0.9%とほぼ前年度並みの計画となった。
- **電気機械**は、米中貿易摩擦に伴う国内外の需要減などから投資抑制色を強め、前年度実績見込比 $\Delta 8.9$ %と2年連続の減額計画となった。
- **輸送機械**は、新製品対応に向けた生産ラインの増設や機械の導入などの投資がみられ、前年度実績見込比+2.7%の増額計画となった。しかし、投資方針は「かなり抑制的」が25.0%と製造業で最も高くなった。
- **精密機械**は、一部企業で新製品対応のための生産ラインの大規模増設がみられ、前年度実績見込比+41.7%の大幅な増額計画となった。しかし、設備投資DIは $\Delta 53.3$ と製造業の中で最もマイナス幅が大きく、投資方針も「抑制的な投資方針」の企業割合が90.9%と製造業の中で最も高くなった。
- **その他製造業**は、前年度実績見込比+19.2%の増額計画となり、設備投資DIは+7.7となった。このうち**食料品**は、生産ラインの増設や既存設備の維持・更新などの投資がみられ、前年度実績見込比+41.7%の増額計画となった。

図表4 製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2018年度	2019年度実績見込額		2020年度当初計画額		設備投資 DI (%)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
製造業	機械工業	141	69,532	57,331	▲ 17.5	58,328	1.7	▲ 7.1
	一般機械	102	59,520	49,624	▲ 16.6	49,144	▲ 1.0	▲ 12.7
	電気機械	33	15,756	18,089	▲ 14.8	18,258	0.9	3.0
	輸送機械	42	29,812	22,426	▲ 24.8	20,432	▲ 8.9	▲ 14.3
	精密機械	12	10,522	6,294	▲ 40.2	6,466	2.7	0.0
	精密機械	15	3,430	2,815	▲ 17.9	3,988	41.7	▲ 53.3
	その他製造業	39	10,012	7,707	▲ 23.0	9,184	19.2	7.7
	その他	22	6,508	4,797	▲ 26.3	6,797	41.7	13.6
その他	17	3,504	2,910	▲ 17.0	2,387	▲ 18.0	0.0	
投資地域	県内	132	58,543	44,333	▲ 24.3	48,967	10.5	▲ 9.1
	県外	26	6,002	8,332	38.8	5,739	▲ 31.1	▲ 26.9
	海外	13	4,987	4,666	▲ 6.4	3,622	▲ 22.4	▲ 15.4

(注) 設備投資DI=2020年度当初計画額が2019年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表5 製造業の2020年度投資方針



図表6 製造業の2020年度当初計画額の投資目的

(複数回答:%)

投資目的	業種								
	製造業	機械工業					その他製造業		
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	78.0	75.0	74.2	79.4	75.0	63.6	86.7	83.3	91.7
情報化・IT化	33.1	38.6	51.6	38.2	16.7	27.3	16.7	16.7	16.7
省力化・合理化	33.1	35.2	32.3	32.4	50.0	36.4	26.7	22.2	33.3
既存製品等の増産	20.3	22.7	12.9	32.4	25.0	18.2	13.3	16.7	8.3
新製品対応	31.4	33.0	25.8	38.2	50.0	18.2	26.7	27.8	25.0
製品高度化	13.6	14.8	12.9	8.8	8.3	45.5	10.0	11.1	8.3
新規事業・新分野への進出	2.5	2.3	0.0	2.9	8.3	0.0	3.3	5.6	0.0
研究開発	5.1	6.8	3.2	8.8	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
福利厚生	3.4	4.5	3.2	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.2	5.7	6.5	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

非製造業の設備投資動向

○抑制的な投資方針が半数を超え、設備投資DIもマイナスに

- 非製造業の当初計画額は、前年度実績見込比+12.2%の増額計画となった（**図表 7**）。業種別には、商業が同+41.0%と前年度実績見込を上回ったが、建設業は同△3.3%、サービス業は同△1.3%と下回った。また、非製造業全体の設備投資DIは△9.6と、景気の減速感に新型コロナウイルスの影響が加わり、前年度実績見込額を下回る企業が多くなった。業種別には、建設業の設備投資DIが△17.1、サービス業が△10.5、商業が△3.4と、いずれもマイナスになった。
- 投資方針は、非製造業全体で「抑制的な投資方針」の企業割合が58.4%と、東日本大震災の影響があった11年度（65.2%）以来の水準に増加した（**図表 2、8**）。
- 投資目的は、非製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「情報化・IT化」となった（**図表 9**）。業種別では、小売業で「新店舗、新営業店開設による売上増大」、ホテル・旅館業で「環境対応」の割合が高くなった。

○業種別動向

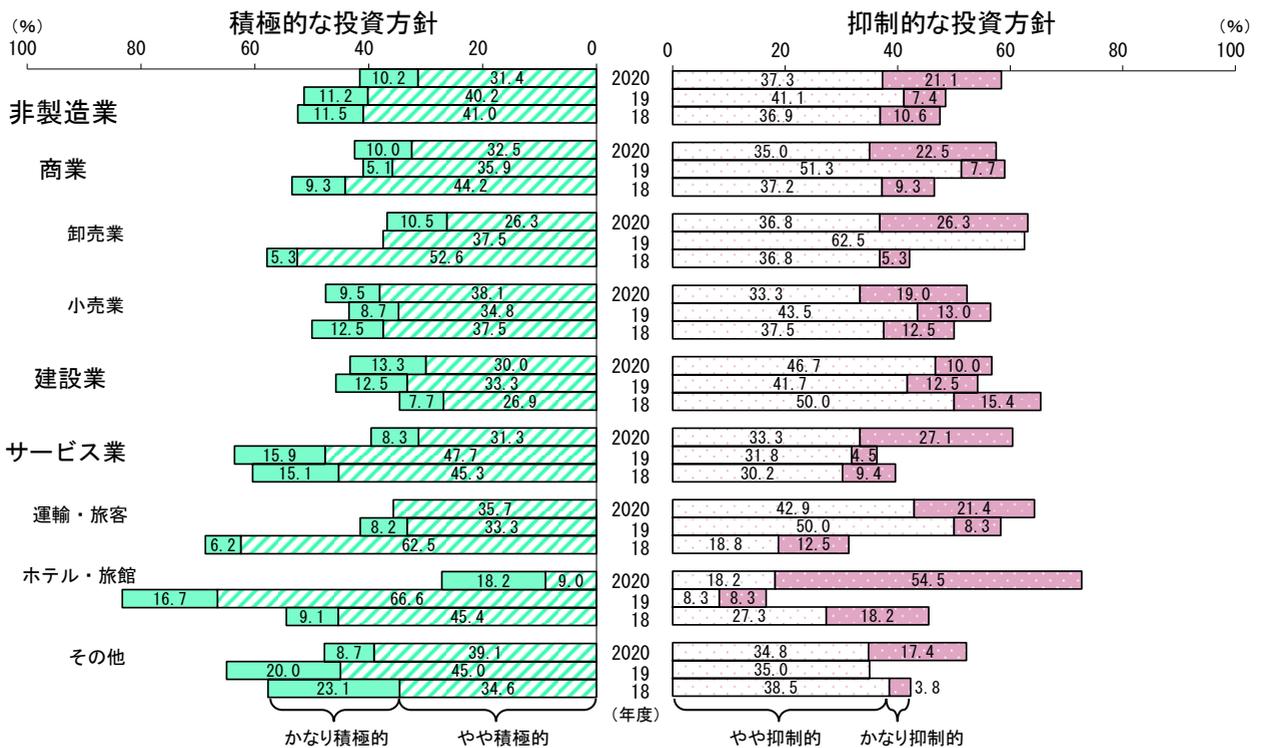
- 商業のうち、**卸売業**は、前年度実績見込比△24.8%の大幅な減額計画となった。また、設備投資DIも△22.2と前年度を下回る企業が多くなった。
- **小売業**は、新規出店や店舗の改修などが見込まれており、当初計画額は前年度実績見込比+71.6%と大幅に上回った。また、設備投資DIも+12.5と非製造業で唯一のプラスとなったほか、投資方針も「積極的な投資方針」が47.6%と前年度（43.5%）を上回った。
- 前年度に大型投資がみられた**建設業**は、前年度実績見込比△3.3%の減額計画となった。投資方針も「抑制的な投資方針」が56.7%と半数を超え、設備投資DIも△17.1となった。
- サービス業のうち、**運輸・旅客**は、車両購入など維持・更新目的の投資がみられたものの、前年度実績見込比△1.6%の減額計画となった。
- **ホテル・旅館**は、一部の宿泊施設の建て替えや改装などにより、当初計画額は前年度実績見込額比+85.8%の大幅な増額計画となった。ただ、新型コロナウイルスの影響もあり「抑制的な投資方針」は72.7%と前年度（16.6%）を大きく上回り、設備投資DIも△33.3と非製造業では最もマイナス幅が大きくなった。
- **その他サービス業**は、「抑制的な投資方針」が52.2%と前年度（35.0%）を上回り、当初計画額も前年度実績見込比△14.9%の減額計画となった。

図表7 非製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分 社数	2018年度 実績 (百万円)	2019年度実績見込額		2020年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
			(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
非製造業	157	25,082	25,690	2.4	28,825	12.2	▲ 9.6
商業	59	11,155	8,450	▲ 24.2	11,911	41.0	▲ 3.4
卸売業	27	4,812	2,688	▲ 44.1	2,021	▲ 24.8	▲ 22.2
小売業	32	6,343	5,762	▲ 9.2	9,890	71.6	12.5
建設業	41	2,255	5,145	128.2	4,974	▲ 3.3	▲ 17.1
サービス業	57	11,672	12,095	3.6	11,940	▲ 1.3	▲ 10.5
運輸・旅客	16	4,577	5,397	17.9	5,308	▲ 1.6	▲ 12.5
ホテル・旅館	12	1,159	923	▲ 20.4	1,715	85.8	▲ 33.3
その他	29	5,936	5,775	▲ 2.7	4,917	▲ 14.9	0.0

(注) 設備投資DI=2020年度当初計画額が2019年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表8 非製造業の2020年度投資方針



図表9 非製造業の2020年度当初計画額の投資目的

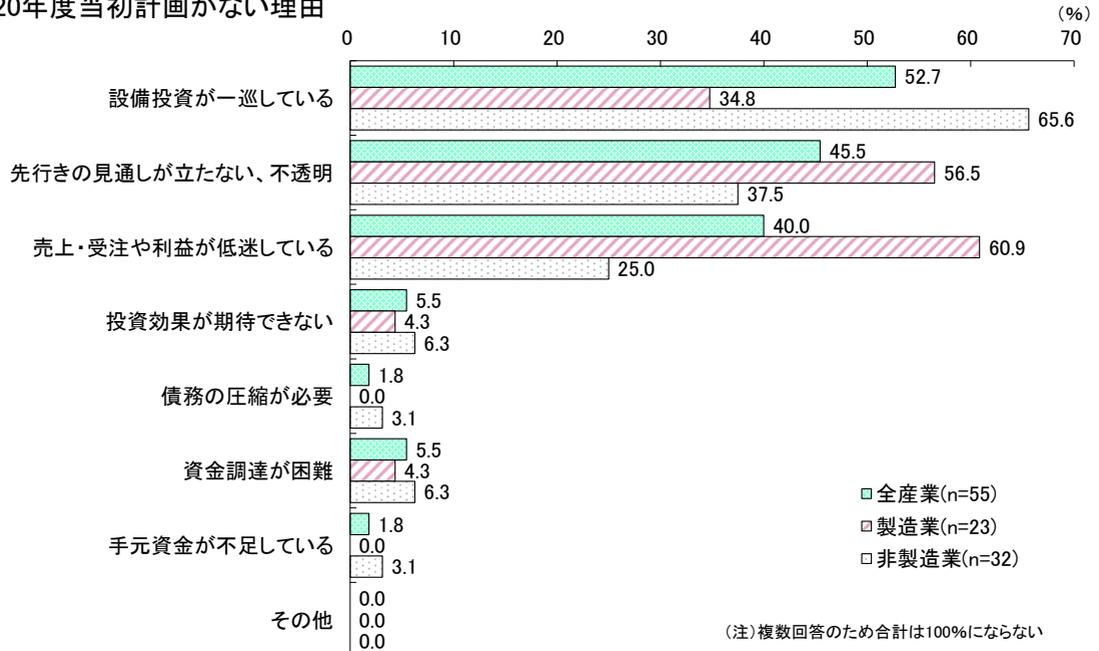
(複数回答: %)

投資目的	業種								
	非製造業	商業			建設業	サービス業			
		卸売業	小売業		運輸・旅客	ホテル・旅館	その他		
維持・更新	85.6	85.7	94.7	78.3	78.1	90.2	100.0	100.0	80.0
情報化・IT化	42.4	40.5	52.6	30.4	50.0	39.2	40.0	9.1	52.0
省力化・合理化	9.6	9.5	15.8	4.3	12.5	7.8	6.7	0.0	12.0
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	8.0	9.5	0.0	17.4	6.3	7.8	6.7	18.2	4.0
新店舗・新営業店開設による売上増大	10.4	16.7	10.5	21.7	12.5	3.9	6.7	0.0	4.0
新規事業・新分野への進出	2.4	4.8	0.0	8.7	0.0	2.0	0.0	0.0	4.0
研究開発	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	4.0
福利厚生	2.4	4.8	10.5	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	9.6	14.3	10.5	17.4	0.0	11.8	13.3	27.3	4.0
その他	4.0	0.0	0.0	0.0	9.4	3.9	6.7	0.0	4.0

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

＜参考資料＞

2020年度当初計画がない理由



＜ 「設備投資動向調査」 アンケート実施要領 ＞

調査実施時期：2020年3月下旬～4月中旬

調査対象企業：県内企業 665社

製造業 281社

非製造業 384社

有効回答数：298社（有効回答率 44.8%）

製造業 141社（回答率50.2%）

非製造業 157社（回答率40.9%）

＜ 調査内容 ＞

- ◆ 2018年度設備投資実績額 (2018年4月～2019年3月)
- ◆ 2019年度設備投資実績見込額 (2019年4月～2020年3月)
- ◆ 2020年度設備投資当初計画額 (2020年4月～2021年3月)
- ◆ 2020年度設備投資目的 (同上)
- ◆ 2020年度投資方針 (同上)
- ◆ 2020年度主要設備投資の具体例 (同上)

＜ 機械工業業種区分 ＞

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。